

# 第3部 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

## 第1章 予算、収支計画及び資金計画

### 第1 予算計画と決算額の対比

#### 1 中期目標における業務経費削減目標の達成状況

独立行政法人統計センター中期目標（抄）  
第2 業務運営の効率化に関する事項  
（1） 略  
（2） センターの業務経費（運営費交付金の総額から、退職手当を含む人件費及び周期統計調査に係る経費を除いたもの）について、新規追加、拡充部分を除き、期初年度に対する期末年度の割合を97%以下とする。

目標数値：期初年度に対する期末年度の割合 97%以下

単位：千円

	期初年度 平成 15 年度	当期 16 年度	17 年度	18 年度	期末年度 19 年度
経常統計調査等に係る経費	882,085	860,385			
一般管理費	242,232	238,465			
合計	1,124,317	1,098,850			
期初年度に対する割合	-	97.7%			

経常統計調査等に係る経費については、LAN機器については、機器の合理化及び競争性の高い仕様書による一般競争入札の実施によって経費の削減を図った。

また、設立初年度であった昨年度に運営改善等を目的に構築した管理部門及び製表部門における工程管理システムの機能拡充等を計画的に実施したことにより、今年度の経費が減額となった。

一般管理費については、外注契約において積極的に競争入札を導入することによって、経費の削減を図った。

以上のことから、当期については、現中期計画の期末目標値である 97%に近い削減率を達成

したが、今後の業務展開又は効率化実現のための設備投資等により、次年度以降、一時的に経費が増加する可能性がある。

しかしながら、今後も情報通信技術の導入等による業務改善を積極的に推進するとともに、運営経費の効率化を図り、現中期計画の期末目標数値を確実に達成することとしている。

## 2 予算計画と決算額の明細

その他経費の予算計画と決算額の明細については、「決算報告書」に記載している。

## 第2 収支計画と決算額の対比

単位：百万円

区 別	年度計画額	決算額	差 額
費用の部	9,940	9,574	366
経常費用	9,902	9,521	381
業務費	8,292	7,778	514
一般管理費	839	869	30
減価償却費	771	874	103
財務費用	38	42	4
臨時損失	0	11	11
収益の部	9,936	9,797	139
運営費交付金収益	9,881	9,708	173
受託収入	6	9	3
資産見返負債戻入	49	69	20
資産見返運営費交付金戻入	12	32	20
資産見返物品受贈額戻入	37	37	0
その他収入	0	0	0
財務収益	0	0	0
臨時利益	0	11	11
純利益	4	224	228
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	4	224	228

### < 費用関係 >

経常費用のうち、業務費は、超過勤務手当削減のほか、休職者の発生等により、人件費が当初計画を下回ったことによるものである。一般管理費については、退職者数が当初計画を上回ったため、退職手当が増加したことにより年度計画額と決算額に相違が生じた。

### < 収益関係 >

積極的な受託業務の実施等により、当初計画に比べ受託収入が増加した。

また、当期から、運営費交付金収益の収益基準を、退職手当を除く人件費については、期間

的に予算と費用が対応していることから、各年度における計画的な予算使用を図るため、対応する予算額を収益計上する基準（期間進行基準）を採用することとした。

そのため、当期については、費用が予算額を下回ったため、利益が計上されている。

なお、当該収益基準の適用による収益額その他損益の状況は、以下のとおりである。

期間進行基準による収益額	6,628,102 千円
対応する費用の決算額	6,398,665 千円
(期間進行基準によって得た利益)	(229,437 千円)
リース資産の会計処理上の損失等	5,828 千円
当期総利益	<u>223,609 千円</u>

損益の明細については、財務諸表 P.2「損益計算書」に記載している。

また、利益の処分方法については、財務諸表 P.3「利益の処分に関する書類」に記載している。

### 第3 資金計画と決算額の対比

単位：百万円

区 別	年度計画額	決算額	差額
資金支出	9,965	9,429	536
業務活動による支出	9,168	8,516	652
投資活動による支出	78	125	47
財務活動による支出	719	788	69
資金収入	9,965	9,962	3
業務活動による収入	9,855	9,852	3
運営費交付金による収入	9,849	9,849	0
受託収入	6	4	2
その他収入	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	110	110	0

年度計画は、予算額をベースに年度内に発生する資金取引について計上しているが、決算額については、発生主義に基づき実際の現金の受払いによって計上しているため、現金の受払時期による差額が生じている。

なお、当期の資金収支の明細については、財務諸表 P.4「キャッシュ・フロー計算書」に記載している。

(注)上記の各表については、計数をそれぞれ四捨五入によっているので、合計は合致しないものがある。